

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【四半期会計期間】	第120期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	日本ギア工業株式会社
【英訳名】	NIPPON GEAR CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺田 治夫
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋1丁目7番14号
【電話番号】	(03)6363-3170番
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 林 秀樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋1丁目7番14号
【電話番号】	(03)6363-3173番
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 林 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第2四半期累計期間	第120期 第2四半期累計期間	第119期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高 (千円)	3,745,361	3,356,422	7,715,126
経常利益又は経常損失 () (千円)	265,719	169,028	423,073
四半期(当期)純利益 (千円)	172,454	65,285	312,534
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,388,800	1,388,800	1,388,800
発行済株式総数 (千株)	14,280	14,280	14,280
純資産額 (千円)	8,358,008	8,602,241	8,553,111
総資産額 (千円)	11,241,765	11,158,640	11,340,627
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.11	4.59	21.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.11	4.58	21.94
1株当たり配当額 (円)	2.0	2.0	4.0
自己資本比率 (%)	74.3	77.1	75.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	627,882	380,745	721,471
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	66,611	64,127	169,177
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	146,497	4,824	274,490
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,086,806	3,261,642	2,949,846

回次	第119期 第2四半期会計期間	第120期 第2四半期会計期間
会計期間	自2020年7月1日 至2020年9月30日	自2021年7月1日 至2021年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	3.27	3.75

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、当第2四半期累計期間及び当第2四半期会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等になっております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

当第2四半期会計期間末における財政状態につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ4億52百万円減少し78億67百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3億11百万円増加いたしました。売上債権が5億51百万円、棚卸資産が1億95百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ2億70百万円増加し32億91百万円となりました。有形固定資産が29百万円、無形固定資産が11百万円減少いたしました。前払年金費用が2億93百万円増加したことによるものであります。

流動負債は前事業年度末に比べ2億69百万円減少し17億42百万円となりました。これは主に仕入債務が85百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前事業年度末に比べ37百万円増加し8億13百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は前事業年度末に比べ49百万円増加し86億2百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により緊急事態宣言が再発出され、経済活動が再び制限を受けることになり、未だ先行き不透明な状況が続いております。

当第2四半期累計期間の受注高は、34億97百万円（前年同期比5.6%減）、売上高は、33億56百万円（前年同期比10.4%減）となりました。一方、当第2四半期会計期間末の受注残高は、35億92百万円（前事業年度末比4.1%増）となりました。

損益面につきましては、売上原価が24億57百万円（前年同期比6.3%減）、販売費及び一般管理費は10億72百万円（前年同期比24.3%増）となりました。これにより、営業損失は1億74百万円（前年同四半期は営業利益2億58百万円）、経常損失は1億69百万円（前年同四半期は経常利益2億65百万円）、四半期純利益は特別利益に退職給付制度改定益2億77百万円を計上したことにより、65百万円（前年同期比62.1%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

歯車及び歯車装置事業

a. パルプ・アクチュエータ

受注高は石油・ガス、化学向けが減少したことより前年同期比7.6%減少いたしました。売上高につきましてはほぼ横ばいとなりました。

b. ジャッキ

受注高は半導体・液晶向けが増加したことにより、前年同期比18.7%増加いたしました。売上高は紙・パルプ向けが減少したことにより、前年同期比5.7%減少いたしました。

c. その他増減速機

受注高は海外の大型案件の受注時期が下期へ変更となったため、前年同期比30.6%減少いたしました。売上高は上下水道向けが減少したことより、前年同期比31.7%減少いたしました。

d. 歯車

受注高は鉄道船舶向けが減少したことにより、前年同期比17.0%減少いたしました。売上高は自動車向けが減少したことにより、前年同期比21.3%減少いたしました。

工事業

受注高はコロナ禍の影響があるものの前年同期比9.7%増加いたしました。売上高は工期変更により前年同期比9.2%減少いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ3億11百万円増加し32億61百万円（前事業年度末比10.6%増）となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、3億80百万円（前年同四半期比39.4%減）となりました。これは主に、税引前四半期純利益1億7百万円、減価償却費1億3百万円、売上債権の減少5億51百万円、棚卸資産の減少1億95百万円の収入に対し、前払年金費用の増加2億93百万円、仕入債務の減少85百万円、法人税等の支払額22百万円の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、64百万円（前年同四半期比3.7%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出49百万円、無形固定資産の取得による支出13百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、4百万円（前年同四半期比96.7%減）となりました。これは主に、長期借入れによる収入2億80百万円に対し、長期借入金の返済による支出2億52百万円、配当金の支払額28百万円によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、89百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,280,000	14,280,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,280,000	14,280,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	14,280,000	-	1,388,800	-	448,348

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数 の割合(%)
株式会社成和	東京都港区西新橋1丁目14番9号	5,633	39.57
株式会社三田商店	岩手県盛岡市中央通1丁目1番23号	1,027	7.22
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	802	5.63
日本ギア取引先持株会	神奈川県藤沢市桐原町7日本ギア工業(株)内	419	2.95
株式会社GM INVESTMENTS	東京都中央区八重洲1丁目4番22号	300	2.11
株式会社千代田組	東京都港区西新橋1丁目2番9号	210	1.47
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	182	1.28
正法工業株式会社	大阪府大阪市中央区西心斎橋1丁目8番16号	157	1.11
株式会社日伝	大阪府大阪市中央区上本町西1丁目2番16号	123	0.86
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番2号	119	0.84
計	-	8,975	63.04

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、802千株であります。

2. 上記株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、182千株であります。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 42,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,211,800	142,118	同上
単元未満株式	普通株式 26,200	-	-
発行済株式総数	14,280,000	-	-
総株主の議決権	-	142,118	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本ギア工業株式会社	東京都港区西新橋1丁目7番14号	42,000	-	42,000	0.29
計	-	42,000	-	42,000	0.29

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新創監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,949,846	3,261,642
受取手形及び売掛金	2,891,028	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	2,339,482
商品及び製品	180,521	226,270
仕掛品	656,543	594,050
原材料及び貯蔵品	1,525,094	1,346,222
その他	116,534	99,810
流動資産合計	8,319,570	7,867,478
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,013,291	1,013,291
その他(純額)	613,012	583,177
有形固定資産合計	1,626,303	1,596,468
無形固定資産	140,264	128,759
投資その他の資産		
投資有価証券	628,542	648,343
前払年金費用	537,442	831,417
その他	93,417	91,086
貸倒引当金	4,914	4,914
投資その他の資産合計	1,254,488	1,565,933
固定資産合計	3,021,056	3,291,162
資産合計	11,340,627	11,158,640
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,109,319	1,023,630
1年内返済予定の長期借入金	179,216	172,016
未払法人税等	39,591	61,555
賞与引当金	231,502	230,728
その他	452,101	254,792
流動負債合計	2,011,730	1,742,722
固定負債		
長期借入金	533,937	568,184
退職給付引当金	2,217	1,950
資産除去債務	166,691	166,778
その他	72,939	76,764
固定負債合計	775,785	813,676
負債合計	2,787,516	2,556,399

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,388,800	1,388,800
資本剰余金	844,542	844,542
利益剰余金	6,105,851	6,142,661
自己株式	15,466	15,466
株主資本合計	8,323,727	8,360,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	228,170	240,490
評価・換算差額等合計	228,170	240,490
新株予約権	1,213	1,213
純資産合計	8,553,111	8,602,241
負債純資産合計	11,340,627	11,158,640

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	3,745,361	3,356,422
売上原価	2,623,848	2,457,942
売上総利益	1,121,513	898,479
販売費及び一般管理費	863,090	1,072,916
営業利益又は営業損失()	258,422	174,437
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	9,479	10,080
助成金収入	5,850	-
その他	1,179	2,014
営業外収益合計	16,515	12,102
営業外費用		
支払利息	4,537	3,831
支払手数料	4,253	2,250
その他	427	613
営業外費用合計	9,218	6,694
経常利益又は経常損失()	265,719	169,028
特別利益		
退職給付制度改定益	-	277,018
特別利益合計	-	277,018
税引前四半期純利益	265,719	107,989
法人税等	93,265	42,703
四半期純利益	172,454	65,285

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	265,719	107,989
減価償却費	117,799	103,878
受取利息及び受取配当金	9,486	10,087
支払利息	4,537	3,831
為替差損益(は益)	6	2
有形固定資産除却損	-	6
賞与引当金の増減額(は減少)	2,574	773
退職給付引当金の増減額(は減少)	691	266
前払年金費用の増減額(は増加)	22,129	293,975
売上債権の増減額(は増加)	428,578	551,546
棚卸資産の増減額(は増加)	58,388	195,617
仕入債務の増減額(は減少)	87,076	85,689
未払又は未収消費税等の増減額	4,895	126,020
その他	24,743	48,810
小計	723,432	397,242
利息及び配当金の受取額	9,486	10,087
利息の支払額	4,554	3,814
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	100,481	22,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	627,882	380,745
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	28,517	49,332
無形固定資産の取得による支出	760	13,212
投資有価証券の取得による支出	2,007	2,056
敷金及び保証金の差入による支出	35,521	200
その他	195	674
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,611	64,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	280,000
長期借入金の返済による支出	89,608	252,953
リース債務の返済による支出	14,041	3,400
自己株式の取得による支出	35	-
配当金の支払額	42,813	28,471
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,497	4,824
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	414,766	311,795
現金及び現金同等物の期首残高	2,672,039	2,949,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,086,806	3,261,642

【注記事項】

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取り扱いを適用し、商品及び製品の国内販売において、出荷時から商品及び製品の支配が顧客に移転する時までの期間が通常の期間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。また従来、工事契約に関して、工事完成基準を適用していましたが、期間がごく短い工事契約を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収すると見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項目に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日、以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

（四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて）

当第2四半期累計期間において、新たな追加情報の発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した情報等についての重要な変更はありません。

（退職年金制度の変更）

当社は、2021年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 2007年2月7日）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。これにより、当第2四半期累計期間において、「退職給付制度改定益」277,018千円を特別利益に計上いたしました。

(四半期貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,600,000千円	1,600,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,600,000	1,600,000

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
給料	270,396千円	296,330千円
賞与引当金繰入額	66,557	78,240
退職給付費用	11,878	11,718

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
現金及び預金勘定	3,086,806千円	3,261,642千円
現金及び現金同等物	3,086,806	3,261,642

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	42,713	3.0	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月30日 取締役会	普通株式	28,475	2.0	2020年9月30日	2020年12月7日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	28,475	2.0	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	28,475	2.0	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
外部顧客への売上高	3,071,854	673,507	3,745,361
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	3,071,854	673,507	3,745,361
セグメント利益又は損失()	276,893	18,470	258,422

(注)セグメント利益又は損失()の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
一時点で移転される財	2,744,691	611,730	3,356,422
一定の期間にわたり移転される財	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	2,744,691	611,730	3,356,422
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	2,744,691	611,730	3,356,422
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,744,691	611,730	3,356,422
セグメント損失（ ）	157,799	16,637	174,437

（注）セグメント損失（ ）の合計は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

「注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、第1四半期会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。なお「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	12円11銭	4円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	172,454	65,285
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	172,454	65,285
普通株式の期中平均株式数(株)	14,237,909	14,237,965
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	12円11銭	4円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,198	4,187
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

2021年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....28,475千円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年12月6日

(注) 2021年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

日本ギア工業株式会社

取締役会 御中

新創監査法人
東京都中央区

指 定 社 員 公 認 会 計 士 高 橋 克 典
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 飯 島 淳
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ギア工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第120期事業年度の第2四半期会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本ギア工業株式会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。